

様式第 1 号（第 8 条関係）

年 月 日

つがる市長

(申請者) 住 所
氏 名
電話番号

木造住宅耐震改修支援事業補助金交付申請書

年度実施するつがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金の交付を受けたいので、
つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 8 条の規定により、下記のとおり申請します。

1 申請額

補助対象経費	円	補助金申請額	円
--------	---	--------	---

2 補助対象住宅 <添付>様式第 3 号：工事同意書（補助対象住宅の所有者のうち申請者以外のもの）

所有者 (丸で囲む) ※1	1 所有者が申請者のみ 2 所有者が申請者以外にいる (氏名：)	所在地 (丸で囲む) ※1	1 申請者と同じ 2 []
居住(予定)者 (丸で囲む)	1 所有者 2 所有者以外※2 (所有者との続柄：)	居住(予定)者 の氏名	
構造・階数・ 延床面積	木造 建 m ²	建築 年月	昭和 年 月

※1 申請者と所有者又は申請者住所と住宅所在地が異なる場合は、2 を丸で囲み氏名又は住所を記入してください。
※2 所有者の配偶者又は所有者の二親等内の親族であって、当該住宅に居住し、又は居住することを予定している者をいう。

3 設計者・施工業者・工事監理者

設計者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	
施工業者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	
工事 監理者	会社名 代表者		所在地	
	担当者		電 話 F A X	

(裏面あり)

(表面から)

4 耐震診断結果

業者名				実施 年度	年度
耐震診断員名					
上部構造 評点	2階 X方向		2階 Y方向		
	1階 X方向		1階 Y方向		
誰でもできるわが家の耐震診断の結果(除却工事の場合に限る)			評点 点		
旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票(除却工事の場合に限る)			倒壊の危険性がある・倒壊の危険性がない (いずれかを丸で囲む)		

5 工事費用の内容 (耐震改修工事 ・ 除却工事)

(いずれかを丸で囲んでください。)

区 分	金額 (税込)
(A) 耐震改修工事費又は除却工事費	円
(B) 設計費及び工事監理費	円
(C) 耐震改修審査委員会審査手数料等 又は建築確認審査手数料等	円
(D) 補助対象外経費	円
工事費用 総計 (A)+(B)+(C)+(D)	円

6 補助対象経費及び補助金申請額

① 補助対象経費 { (A)+(B)+(C) }

①	円
---	---

② 補助金申請額 補助対象経費×23/100 又は 上限額 100万4千円 との低い額

①	円	×	23/100	÷	,000 円	又は 上限額との 低い額	②	円
(千円未満切捨て)								

7 工事予定期間

工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
--------	---------------

様式第 2 号（第 8 条関係）

年 月 日

つがる市長

申請者 住所
氏名

誓約書兼同意書

私は、つがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金を申請するにあたり、つがる市補助金等の交付に関する規則（以下「規則」という。）及びつがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

- 1 補助対象工事について、他の利害関係者との間にトラブル等が生じた場合は、自身の責任で解決をする。
- 2 規則第 14 条の規定により、補助対象工事完了後の住宅を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けし、又は担保に供さない。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）ではなく、同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

以上

様式第 3 号（第 8 条関係）

年 月 日

（申請者） 様

（所有者） 住 所
氏 名
申請者との関係

工事同意書

私は、下記住宅の耐震改修工事又は除却工事を行うこと及びつがる市木造住宅耐震改修支援事業の補助金交付申請をすることに同意します。

記

住 宅 の 所 在	
所有者・持分等	
主 な 工 事 内 容	耐震改修 ・ 除却 （上記のいずれかを丸で囲んでください。）

様式第 4 号（第 8 条関係）

年 月 日

つがる市長

（申請者）住 所
氏 名

委 任 状

私は、

（代理人の勤務先名）

（代理人の勤務先住所）

（代理人の氏名）

（代理人の電話番号）

を代理人と定め、下記に関する一切の権限を委任します。

記

委任事項

つがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金交付申請に関する一切の手続

様式第5号（第8条関係）

年 月 日

つがる市長

（申請者）住 所
氏 名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

つがる市木造住宅耐震改修支援事業の補助金交付申請に当たり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

番号	公的支給や補助の区分		申請（予定）	
			有	無
1	介護保険法（住宅改修費）の支給		☐	☐
	工事内容			
2	障害者自立支援法（住宅改修費）の給費		☐	☐
	工事内容			
3	その他、国等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			
4	その他、つがる市等の補助金交付等		☐	☐
	補助名称			
	工事内容			

記入方法等

- （1）申請（予定）の有無について□のいずれかにチェック
- （2）「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載

様式第 6 号（第 9 条関係）

第 号
年 月 日

様

木造住宅耐震改修支援事業補金交付決定通知書

つがる市長



年 月 日付で申請のあったつがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金について交付することに決定したので、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 9 条の規定により、下記のとおり通知します。

交付決定金額	金 円
交 付 条 件	(1) 補助金の交付の対象となる事業の内容の変更する場合は、市長にその承認を受けること。 (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、市長にその承認を受けること。 (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。 (4) 補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を備え付け、これらを補助金の交付決定の日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から起算して 10 年間保管しておくこと。 (5) 補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って使用し、その効率的な運用を図ること。 (6) つがる市補助金等の交付に関する規則第 14 条の規定により市長の承認を受けないで、財産を処分したことにより収入があった場合は、市長が定めるところにより、その収入の全部又は一部を納付すること。

第 号
年 月 日

様

木造住宅耐震改修支援事業補助金不交付決定通知書

つがる市長 印

年 月 日付で申請のあったつがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金について、下記の理由により交付しないことを決定したので、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 9 条の規定により、下記のとおり通知します。

不 交 付 理 由	
-----------	--

様式第 8 号（第 10 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所
氏 名

木造住宅耐震改修支援事業変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定の通知を受けたつがる市木造住宅耐震改修支援事業について下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 10 条の規定により、その承認を申請します。

記

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更（中止・廃止）の内容

※木造住宅耐震改修支援事業補助金交付決定通知書（様式第 6 号）で交付決定を受けた金額を増額することはありません。

様式第9号（第12条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所
氏 名

木造住宅耐震改修支援事業状況報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定の通知を受けたつがる市木造住宅耐震改修支援事業の状況について、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第12条第2項の規定により報告します。

1 事業の進捗状況

事業項目	補助対象事業費 (A)	事業進捗状況		備 考
		出来高 (B)	進捗率 (B) / (A)	
合計				

2 事業変更の見込み

事業計画の変更	あ り ・ な し
補助金額の変更	あ り ・ な し

様式第 10 号（第 13 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所
氏 名

木造住宅耐震改修支援事業完了実績報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定の通知を受けたつがる市木造住宅耐震改修支援事業が完了したので、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 13 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称 つがる市木造住宅耐震改修支援事業
- 2 補助金の交付決定額 _____ 円
- 3 補助対象経費 _____ 円
(補助金の交付の対象となる費用)
- 4 工事期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日 まで
- 5 添付書類
 - (1) 工事請負契約書の写し
 - (2) 工事代金領収書又は請求書の写し
 - (3) 工事に係る部分を部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影した工事写真
 - (4) 耐震改修計画のとおり耐震改修工事を行ったことを耐震技術者が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）
 - (5) 建築基準法第 15 条第 1 項に規定する建築物除却届の写し（除却工事の場合に限る。）
 - (6) その他市長が必要と認める書類

以上

様式第 11 号（第 14 条関係）

第 年 月 日 号

様

つがる市長



木造住宅耐震改修支援事業補助金額確定通知書

年 月 日付で実績報告のあったつがる市木造住宅耐震改修支援事業補助金についてその交付額を確定したので、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 14 条第 1 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 交付決定額	円
2 交付確定額	円
3 財産処分の制限を受ける期間	年 月 日から 年 月 日まで

備 考

- 1 補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、年 月 日まで保管してください。
- 2 上記 3 に掲げる財産処分の制限を受ける期間において、補助金の交付を受けた物件状況に関して報告を求めることがあります。
- 3 年 月 日までに木造住宅耐震改修支援事業補助金請求書（様式第 12 号）を市長へ提出してください。

様式第 12 号（第 16 条関係）

年 月 日

つがる市長

補助対象者 住 所
氏 名

木造住宅耐震改修支援事業補助金請求書

年 月 日付 第 号をもって補助金交付額確定の通知を受けた
下記補助金について、つがる市木造住宅耐震改修支援事業要綱第 16 条の規定により、下記
のとおり請求します。

記

1 請 求 金 額		円	
2 補助金の名称		つがる市木造住宅耐震改修補助事業	
3 補助金の交付確定額		円	
4 振込口座	金融機関 名		
	支 店 名	支店	
	口座番号 等	☐ 普 通 ☐ 当 座 ☐ その他	口座番号
	口座名義 人	フリガナ 氏 名	